

フランソワ・フィヨン フランス共和国首相 講演会
「フランスおよびユーロ圏：成長のための改革」
(東京にて、2010年7月16日)

ご出席の皆様、

本日は日本経済新聞社 代表取締役会長の杉田様を始め、このように大勢の皆様にお越しいただきありがとうございますこと、御礼申し上げます。

日本のメディアでも取り上げられたことと思いますが、ギリシャ危機はEUとその単一通貨、ユーロの行く末に大きな不安の影を落としました。

様々なことが取りざたされています。EUは分裂しているとか、ドイツがギリシャ支援を渋っている、フランスとドイツの意見が合わない、ヨーロッパ大陸が遠心力によってばらばらになりかねず、各国が内向きになっている、などです。さらにタイミング悪くベルギー国内の緊張状態が持ち上がりました。

一言で言えば、EUは高いリスクを負った地域のように見られているのが現状です。ユーロの決裂や、欧州統合の失速、さらには終焉までもが予想可能であるという人もいます。

結局のところ、私たちに問われていることは単純です。欧州は統合を急ぎすぎたのではないか。過剰に理想主義的で、脆弱すぎたがために、リスクや競争の世界に立ち向かえなかったのではないか、ということです。

この問いに対して、21世紀はEUなくして語れないという私の確信を交えて、お答えしましょう。

ご存知の通り、欧州連合は議論と妥協の場です。以前からそうでしたし、これからもそうあり続けます。

私たちの議論の中に分裂や脆弱さの兆しを見るのは、欧州統合という計画の本質と理念を誤解しているからです。

欧州統合は決して加盟各国の相違点をなくすことではありません。こうした違いを消してしまうことなく乗り越え、すべての人々が恩恵に浴せるような解決法を見出すことこそが、統合の目標なのです。

EUは長い間、懐疑論に晒されて来ました。

しかし批判や試練があってもEUは前進し続け、その結果、困難な点を補って余りあるほどの成功を収めています。

EUは平和と安定の地域です。それだけでなく、世界経済の成長を促す素晴らしいベクトルです。約5億人にのぼる消費者を抱え、世界最大の先進市場であり、世界のGDPの約30%を占めています。

ユーロ圏がその歴史上かつてない深刻な危機を経験したのは事実です。

しかしこの危機は、単一通貨本来の脆弱さに起因するものなのでしょうか？

それは断固としてありません。というのも、この危機は、国家財政の管理不行き届きによる従来型の国家債務による危機で、今までに歴史上で経験した数多くの金融危機の一例に過ぎません。

ギリシャは自国の財政に対する信用を危地に陥れました。

しかし、忘れがちな点を私は指摘したいのです。ユーロ圏全体を考えると、その財政状況は、財政赤字・債務の双方において米国や日本ほど悪くはない、ということです。

ではこの危機に対するユーロ圏の対応が遅すぎたと言えるのでしょうか？いえ、決してそのようなことはありません。

私たちはわずか数週間の中に1,100億ユーロに上る大規模なギリシャ支援策、およびユーロ圏諸国による7,500億ユーロの融資保証を採択したのです。

次に、欧州は分裂しているのでしょうか？

その逆です。EUの金融安定化メカニズムは全会一致で採択されました。

ギリシャが直面する前例なき危機への対応として、私たちの連帯と団結がこうして示されました。また、市場に対しても、ギリシャを投機対象としても無駄であり、再建のための時間を与えるべきであることを表すことができました。

このような重大な決定が迅速に、共同で取られているのですから、分裂の兆しには見えなと思います。

それでも、ちまたでは、この危機は特に仏独関係に傷跡を残すだろうと言われているようです。

私は逆に、仏独がこれほど近いスタンスであったことはなかったと思っています。

アンゲラ・メルケル独首相とニコラ・サルコジ仏大統領が共に個人的にコミットしたことが大きいのです。

私たちは、加盟国の首脳が集まりである欧州理事会を中心に据えた、EUとしての経済政府を創設したいという、共通の意志を表明しました。

私たちは共に、安定・成長協定の強化を願うと断言しました。

また、国家財政を立て直し、研究や高等教育、安全保障やエネルギー効率の改善に大規模な投資をし、将来の経済成長に向けて準備する必要性があることを主張しました。

ドイツのショイブレ財務大臣は来週、フランスの閣議に出席されます。これこそ、フランスとドイツが、欧州の経済ガバナンスの未来のために共に行動する決意があることの象徴です。

欧州統合が始まった当初から、私たちは様々な危機を乗り越えるたびに強くなってきました。ですから今回も、そうならない理由はありません。

EUは唯一無二、かつ複雑な歴史的プロジェクトです。それを私たちは主要なパートナー諸国に説明する義務があります。

アジアからご覧になると、EUがどのように機能しているかを察知し、理解するのは難しいこととお察しします。しかしユーロから顔をそむけないことは日本のためでもあるのです。

貴国は、27 の異なる市場に分かれ、通貨も規範も異なり、国境が税関で守られていたかつてのヨーロッパよりも、EU とユーロの経済的恩恵を大いに享受されています。単一通貨が存在することで貴国の企業はユーロ圏の特定の国に投資し、ユーロ圏のすべての国に、為替リスクを負うことなく売買を行えます。

日本企業はユーロ圏で生産活動を行うことで、通貨リスクを軽減し、安定した為替と本国へ利益を還流する際の予測可能性を享受できるのです。これはアジアを含め、世界の他のどの地域でもできないことです。

アジアにおいても欧州統合と同じようなスキームが考え始められていることは、EU のこれまでの体験に経済的根拠を認めたことの証でしょう。

EU は経済金融危機に立ち向かうことができました。そして今日、債務の危機を乗り越えつつあります。それだけでなく、EU は未来を見据えています。

EU は、即時に反応する能力や、その戦略や大志で安心感を与え、財政安定および成長の「機軸」としての立場を堅固なものとするべく強化していかなければなりません。

10 月には、欧州理事会議長のヴァン＝ロンプイ氏が設置した作業部会が、EU 加盟国のガバナンスと財政規律を強化するための解決策を提案することになっています。

どの加盟国もこの点に関してはコミットしています。フランスも自ら掲げた取り組みを実行します。

フランスが掲げた行動計画は、2011 年に公的債務を GDP の 6 %、2013 年までに 3 % に抑えるというものです。これはすなわち 2011 年時点で 400 億ユーロ、2013 年までに 1,000 億ユーロの債務減少に相当します。

金融危機後に講ずる必要があった景気刺激策を段階的に撤回していくことにより、150 億ユーロ節約します。

2013 年まで歳出額を凍結します。

税金の収益率を下げている「租税減免措置」を削減し、歳入源を取り戻します。

年金制度を改革します。

運営コストを削減し効率を高めるべく 2007 年に取り組みが始まった大規模な行政改革をこれからも続けます。

例えばフランスでは 3 年前より、定年を迎えた公務員 2 人のうち 1 人は補充していません。2012 年には 15 万にのぼる公務員ポストが削減される計算です。

フランスは国家財政のガバナンスを刷新します。憲法に掲げられた均衡の原則により、歳出予算は法律に基づき、そして憲法評議会の監督の下、財政赤字の漸進的減少を課せられることとなります。

このような野心的な財政規律政策は、決して成長の断念を意味するものではありません。

2007 年以来、フランスでは前例のない近代化政策が行われています。

経済の潜在的成長力と競争力を伸ばすべく、その足かせを緩めました。

超過勤務手当の免税措置が講じられました。

大学には、それぞれの特長をのばす自由を与えるため、独立法人格の取得を認可しました。

国内企業の投資に重くのしかかっていた職業税を撤廃しました。

企業の研究投資を促すべく、税制改革を行いました。

そして 2010 年には「未来への投資プログラム」を策定しました。

高等教育、養成、研究、第 4 世代原子力システム、スーパーブロードバンドネットワーク、その他の分野のために 350 億ユーロが拠出されました。他の資金源、とりわけ民間からの共同拠出によるレバレッジ効果で、合計投資額はおよそ 600 億ユーロに達すると見られています。

フランスを始めとする加盟国が実施しているこのような成長戦略は EU レベルにおいても形成されつつあります。

「EU 2020 プログラム」はまさに研究やイノベーションへの傾注を示しています。EU が、成長へとつながるインフラに優先的に出資できるような環境が整えられることを願っています。

また、EU 市場が、電気自動車や高付加価値のインターネット・サービスという分野で発展することも希望しています。

そのために私たちは投資努力を続けなければいけません。その方法として、未来に向けた投資を行っている EU および各国レベルのファンドを、例えば EU の大規模なベンチャー・キャピタル・ファンドを通じて融合させます。

公的資金が少なくなりつつある昨今、公的な補助金を民間の投資家と結びつけ、最大のレバレッジ効果を得るような策を講じなければならないのです。

このように動き続ける EU に日本は関心をお持ちくださっています。EU と経済協定の締結について交渉したいと願う、その姿勢が物語っています。

フランスは協定の構想にはオープンでいます。

しかし交渉に取り掛かる前に、WTO でのコミットメントと、両国の企業のお互いの市場へのアクセスについて総括をしたいと思っています。

欧州から日本への輸出に際しては、いまだに数多くの非関税障壁が立ちはだかっています。特に鉄道分野に見られるような、公共市場における日本独自のルール。農産物加工品では衛生基準、そして医薬品やワクチンに関しては一連の手続きが国際基準と大幅に異なる、ということが挙げられます。

以上の問題については具体的かつ迅速な進展を見たいと思っています。それは消費者、納税者、そして産業パートナーという、いずれの立場でも日本の方々にとっては有益であると確信しているからです。

この機会に申し上げたいのですが、フランスは国際投資に開かれた国です。雇用を創出するような投資の受け入れに関しては、2009 年にはヨーロッパ第 2 位であり、産業プロジェクト、研究開発センター、環境事業の受け入れに関しては第 1 位でした。

フランスは 400 以上の日本企業の進出先になっており、中にはトヨタ自動車、ソニー、堀場製作所、東芝や東レのように、何十年も前から進出していっしやる企業もあります。

こうした日本企業はフランス国民や議員たちから高い評価を得ています。投資期間が長期にわたり、雇用を維持し、現地の経済発展に貢献しているからです。

日本は 2009 年、アジア諸国の中では第 1 位の対仏投資国でした。

一方、フランスは対日投資総額の 8% を占め、ドイツや英国を上回っています。

しかし両国が共通の利益や大志、ノウハウを持つ、未来に向けた課題に、手を携えて取り組むことで、両国の関係にさらなる勢いを与えることができます。

例えばエネルギーや環境問題です。フランスも日本も原子力や太陽光発電、燃料電池やスマート・グリッドの管理の分野などを得意としています。

また、ニューロサイエンスや ES 細胞などの医学研究も挙げられます。

さらには自動車、メカトロニクス、ロボティクス、情報通信技術なども同様です。

以上のように、フランス政府が講じた措置や、危機に対する EU としての努力について述べて参りました。

とはいえグローバル化が進んだこの世界では地域限定のイニシアティブだけでは安定と繁栄を保証することはできません。

必要なのは世界的な経済ガバナンスです。それは G8 と G20 を通じて可能になります。2011 年にはフランスが議長国を務めます。

フランスの優先課題をご紹介します。

まずは金融規制です。

特に報酬の慣行や非協力的な国・地域に対する措置など、決定事項は包括的かつ徹底的に実施することが肝要です。

体系的リスクを軽減するためにも、フランスはハイリスクの金融取引への課税を前向きに検討しています。

そして、市場規制や銀行の自由裁量枠の改革についての作業を続けて参ります。

日本の金融システムはフランス以上に、資本市場よりも銀行を通じた取引を主に行っています。こうしたケースが新しい規則によって不利益を被るようなことがあってはなりません。

また、G20 の議題として、今年の議長国、韓国のもとで検討が始まった国際金融システムについての考察も続けたいと思っています。フランスは日本同様、製造業や投資決定に影響を及ぼすような過剰な為替変動は避けたいと願っています。

フランスはさらに、社会的・環境的側面が国際レベルでより一層考慮されることを希望しています。

WTO や ILO、OECD などの国際機関および国際的な金融機関の行動をより効率的に連携させる必要があります。

さらに、フランスは農産物を含む一次産品（原料）市場の変動を抑える方策について考えます。

これは発展途上国にとってのみならず、どの政府にとっても死活問題です。原料価格は経済活動の中心を成しており、将来の大規模投資に関わる決定に重くのしかかります。

特に消費国と生産国の間の対話を強化しなければなりません。また、中・長期的な供給見通しを容易にするために、データの透明性も強化すべきです。

ご出席の皆様、

EU は、これから乗り越えるべき課題を認識しています。

始まりつつある景気回復を維持する必要性と、時に抜本的な改革をしてでも財政再建をする必要性との間で、デリケートなバランスを保たなければならないことも知っています。

これで、EU を構成する政府の断固たる決意と、そのアプローチの一貫性をご理解いただけたことと思います。

EU の意思決定プロセスは往々にして複雑です。ですが、60 年来、欧州統合プロジェクトの失敗、ユーロの実現不可能性、そして数ヶ月前にはその破綻を予言してきた人々は、間違っていました。

日本は EU の主要なパートナー国です。日本の起業家や投資家の方々は、欧州の単一市場やユーロが与える恩恵をかなり前から理解していらっしやいました。

災いを予言する人々の言うことを聞くよりも、私は EU に投資したり EU で事業を行う人々の洞察力を信じたいと思います。彼らは、ヨーロッパにはグローバル化の中での地位を保つ手段がある、と知っているのですから。